

追加型投信/国内/株式

## にいがた未来応援日本株ファンド

おかげさまで  
3周年記念レポート

お陰さまで、2022年7月にファンド設定3周年を迎えました。純資産は120億円を上回り、寄附金額も昨年を上回るものとなりました。今後も、にいがたの皆さまに愛されるファンドを目指し、運用を行ってまいりますので、よろしくお願い致します。

## 「にいがたの架け橋」の基準価額・純資産総額の推移



※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 第3期 寄附金総額：23,679,046円

### ●寄附先 新潟県



(SDGsへの取組)

新潟県では、人口減少などによる社会経済状況の変化などを踏まえ、有識者による「持続可能な社会実現に向けた政策に係る検討委員会」を設置し、中長期的な県勢の維持又は発展に向けて展開すべき施策などについて検討が進められています。また、地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」への参画を通じて、県内各機関と連携を深めながら、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて取組が行われています。

### 【寄附金使用用途（予定）】

新潟県が実施する各種SDGs活動等の振興に向けた取組に活用いただきます。



### ●その他の寄附先

- 社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会
- 一般社団法人 新潟県母子寡婦福祉連合会
- 公益社団法人 新潟県看護協会



### 【寄附金使用用途（予定）】

左記の新潟県の社会福祉に関連する団体などに、教育格差の解消や教育水準の向上、親子や地域の交流促進、高齢化社会に向けた介護支援などの取組に活用いただきます。

## 寄附金だより

- 昨年、社会福祉団体へ贈呈した寄附金が親子クリスマス会等のイベント、入学お祝い金などに活用されました。たくさんの子供達から、通学に使う自転車、学習机やタブレット、受験用参考書の購入等に活用しましたとお礼のお手紙をたくさんいただきました。

令和4年4月20日  
前田アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 前田 友幸 様

社会福祉法人新潟カリス  
新潟天使園 高野 孝雄 様

拝啓  
春の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。  
日ごろ、児童福祉の推進につきまして、ご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。  
このたびは、ご寄附をありがとうございました。いただいたご寄附で、このたび進学を迎えた子どもたちの学習机やリビングの食器棚、退所する児童の家電を購入させていただきました。  
今年も天使園から巣立つ児童はもちろん、進級や進学など、それぞれが新しい環境でのチャレンジを始めています。  
雨れた日にはさまざまな年齢の子どもたちが混じって外でボール遊びをする姿もあり、春の訪れとともに子どもたちの成長も日々感じています。

このたびは、児童福祉に心を寄せていただき本当にありがとうございました。  
季節の変わり目となりますが、皆様におかれましては何卒ご自愛のほどお願い申し上げます。

敬具

お礼状

この度は、児童福祉に心を寄せていただき本当にありがとうございました。  
季節の変わり目となりますが、皆様におかれましては何卒ご自愛のほどお願い申し上げます。

敬具

お礼状

この度は、児童福祉に心を寄せていただき本当にありがとうございました。  
季節の変わり目となりますが、皆様におかれましては何卒ご自愛のほどお願い申し上げます。

敬具

お礼状

この度は、児童福祉に心を寄せていただき本当にありがとうございました。  
季節の変わり目となりますが、皆様におかれましては何卒ご自愛のほどお願い申し上げます。

敬具

拝啓  
お礼状

この度は、児童福祉に心を寄せていただき本当にありがとうございました。  
季節の変わり目となりますが、皆様におかれましては何卒ご自愛のほどお願い申し上げます。

敬具

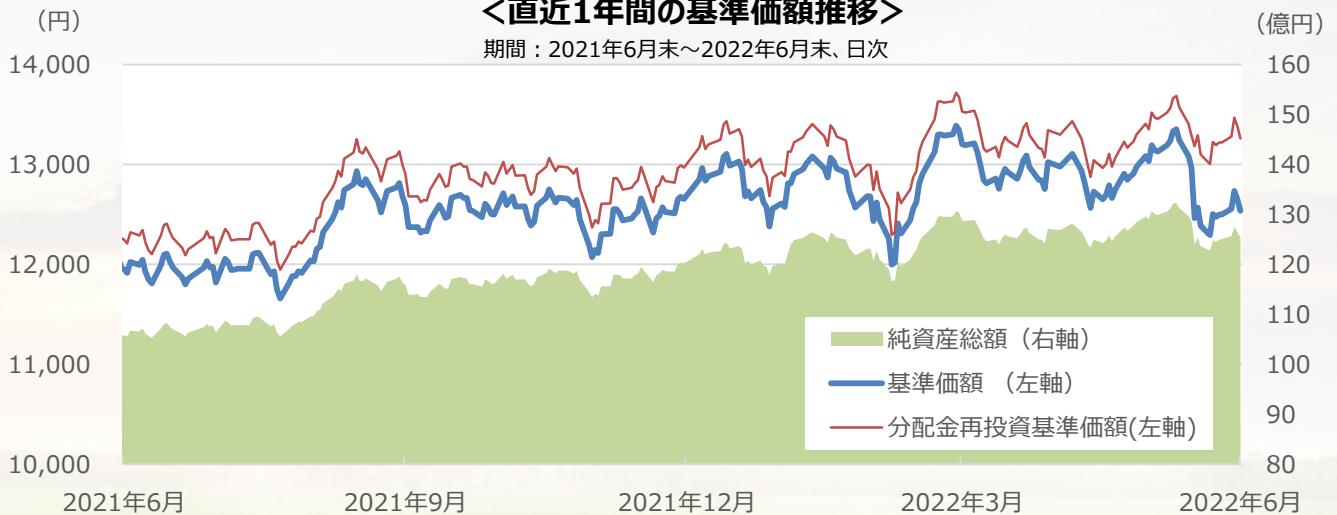
# ファンドのパフォーマンス

## ◆ 当ファンドの運用状況

- 直近の1年間の当ファンドの基準価額は、世界的に物価上昇圧力が強まった影響などで米国が利上げ局面入りしたことなどから、上値の重い展開となりましたが、分配金再投資基準価額ベースでみると、足元は設定来の高値圏で推移しています。
- 2022年6月決算では、おおむね良好な運用状況を背景に、昨年につき、分配金(400円(1万口あたり))をお支払いしています。

### <直近1年間の基準価額推移>

期間：2021年6月末～2022年6月末、日次



※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

- ファンドの2022年以降のパフォーマンスをみると、「高配当日本株」が寄与度が高くなっています。「にいがた関連株式」は、米国の利上げなどにより国内の中小型株が下落した影響などから、軟調な展開となりました。(2022年6月末時点)

### <基準価額の要因分析>

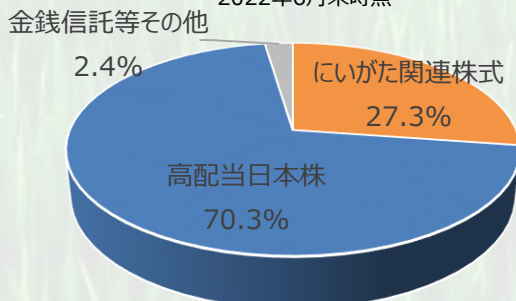
2022年6月末まで

	設定来 累計	2022年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
騰落額(前月末比)	2,536	-45	74	517	-179	9	-495
にいがた関連株式	233	-172	53	-35	-86	-50	66
高配当日本株	3,524	144	37	570	-77	77	-144
分配金	-700						-400
その他	-523	-17	-16	-17	-16	-18	-17

分配金再投資基準価額ベースでは-95円

### <資産配分>

2022年6月末時点



米国を中心とした金利上昇や中国のゼロコロナ政策による供給制限の影響を受けましたが、2022年前半(1月～6月)のパフォーマンスは、円安効果などもあり「高配当日本株」で組み入れしている大型バリュー株が堅調に推移し、基準価額の下支え要因となりました。

※「基準価額の要因分析」は当社で試算した概算値であり、基準価額変化の傾向を知る目安とお考え下さい。

数値は四捨五入した数値を使用しているため、各要因の合計が騰落額と一致しないことがあります。

※「にいがた関連株式」は対純資産総額比。「高配当日本株」はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比。

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

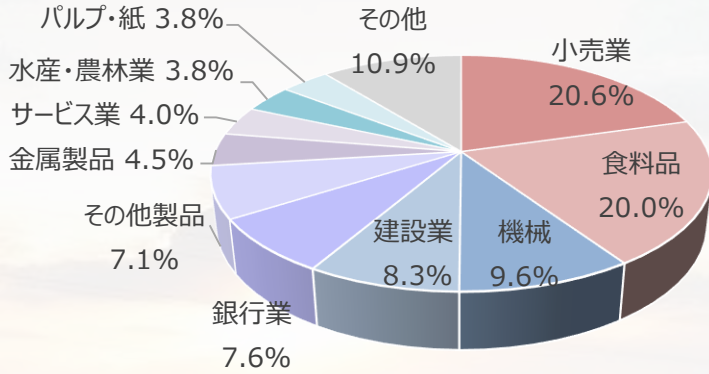
# にいがた関連株式

## ◆ 「にいがた関連株式」の特徴

- 小売業、食料品、建設業といった内需向けの産業が多い傾向があります。

＜「にいがた関連株式」の業種別組入状況＞

2022年6月末時点



「にいがた関連株式」は小売業、食料品、建設業といった内需向けの産業が多く、コロナショック後に上昇をみせました。足元の「にいがた関連株式」の値動きは軟調ですが、氷菓などの食品に強みをもつセイヒョー\*などが、販売網の拡大が期待され、上昇しています。

※業種は、東証33種分類を使用。

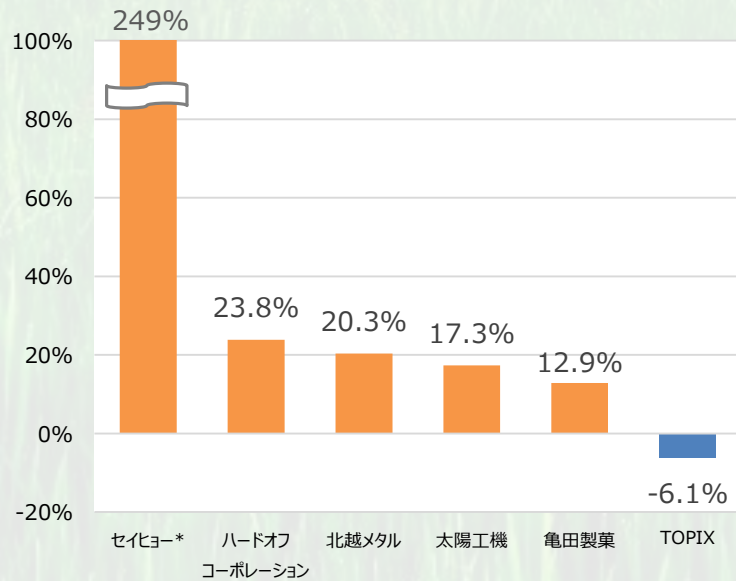
※組入比率は、「にいがた関連株式」部分における比率で、当ファンド全体に対する比率ではありません。

## ◆ 2022年上期に堅調推移した「にいがた関連株式」と組入上位10銘柄

- 「にいがた関連株式」の中には、2022年前半(1月～6月)において、TOPIXのパフォーマンスを大きく上回った銘柄がみられます。

＜2022年上期に堅調推移した銘柄＞

期間：2021年12月末～2022年6月末



＜組入上位10銘柄＞

2022年6月末時点

銘柄名	東証33業種	組入比率
1 セイヒョー*	食料品	5.6%
2 スノーピーク	その他製品	4.1%
3 亀田製菓	食料品	3.9%
4 ハードオフコーポレーション	小売業	3.9%
5 大光銀行	銀行業	3.9%
6 福田組	建設業	3.9%
7 アクシアル リテイリング	小売業	3.9%
8 北越工業	機械	3.8%
9 雪国まいたけ	水産・農林業	3.8%
10 アークランドサカモト	小売業	3.8%

\*セイヒョーは、2022年6月のリバランスを行った時点から組入を開始しています。

※TOPIXは、「にいがた関連株式」のベンチマークではありません。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※業種は、東証33種分類を使用。

※組入比率は、「にいがた関連株式」部分における比率で、当ファンド全体に対する比率ではありません。

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ◆ 「にいがた関連銘柄」のご紹介

### ▶ セイヨー (業種:食料品 証券コード:2872)

冷凍技術で食の可能性を拓く。販路拡大が期待される。

#### 🔗 事業内容

- ◆ ロングセラー商品となっている『もも太郎』、『金太郎』などのかき氷アイスが有名。氷菓・アイスクリーム、笹だんご等を製造し、新潟を中心に全国で販売。

#### 🔗 強み

- ◆ 2022年4月にWelth Brothersとの資本提携および第三者割当増資が発表される。販路拡大やWebマーケティングの強化が期待されている。



#### 《株価推移》

期間：2021年12月末～2022年6月末



### ▶ スノーピーク (業種:その他製品 証券コード:7816)

高品質のアウトドア用品をブランド展開

#### 🔗 事業内容

- ◆ キャンプ用品の企画・販売を行う。機能的で、美しく、頑丈なキャンプ道具を次々と市場に送り出し、日本のキャンプブームを牽引。近年は地方創生などを意識したサービスも展開。

#### 🔗 強み

- ◆ 同社のアウトドア用品を好む”スノーピーカー”と呼ばれる熱狂的ファンが存在し、その利用者との交流を行い、商品について意見交換や品質向上につなげている。



#### 《株価推移》

期間：2021年12月末～2022年6月末



※写真はセイヨー、スノーピークから提供を受けたものを使用。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 高配当日本株

## ◆「高配当日本株」は引き続き底堅い展開を予想

- 国内の低金利環境が維持され、緩やかな経済回復が続く中、景気敏感型の大型企業の業績回復が順調に進み、「高配当日本株」に組入している銘柄の殆どが増配を発表しました。そのため、2022年前半は、「高配当日本株」のパフォーマンスはおおむね良好となりました。
- 世界的な物価上昇がみられ、欧米では金融引き締めが強化されている影響などで、株式市場ではバリュー株が優位でグロース株が軟調な展開となりました。当ファンドが約70%の組入を行っている「高配当日本株」は、金融機関、商社、自動車産業などの割合が高く、バリュー株の比率が高いこともあり、底堅い動きとなりました。
- バリュー株優位の展開は徐々に薄れつつあるとみていますが、「高配当日本株」では業績が改善している増配銘柄を中心に投資しているため、今後も底堅い展開を予想しています。

### <「高配当日本株」の組入上位10銘柄>

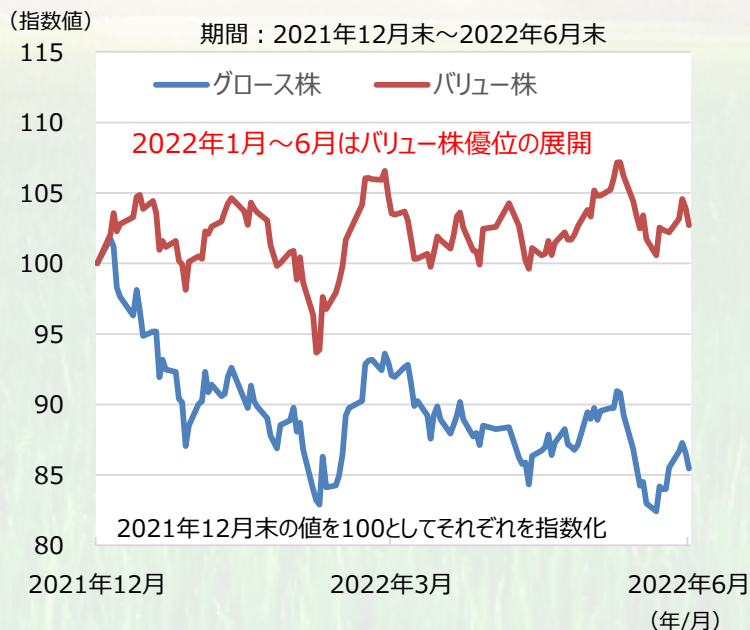
2022年6月末時点

銘柄名	東証33業種	組入比率
1 野村不動産ホールディングス	不動産業	6.2%
2 伊藤忠商事	卸売業	6.0%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	6.0%
4 日本電信電話	情報・通信業	5.8%
5 三菱商事	卸売業	5.7%
6 アステラス製薬	医薬品	5.7%
7 東京海上ホールディングス	保険業	5.6%
8 三井物産	卸売業	5.6%
9 MS & ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	5.4%
10 東京エレクトロン	電気機器	5.3%

※業種は、東証33種分類を使用。

※組入比率は、「高配当日本株」部分における比率で、当ファンド全体に対する比率ではありません。

### <グロース株指数、バリュー株指数の推移>



※グロース株：TOPIXグロース指数、バリュー株：TOPIXバリュー指数  
 ※各TOPIX指数は、「高配当日本株」のベンチマークではありません。  
 出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。  
 ※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ◆「高配当日本株」の組入銘柄のご紹介

### ▶ 野村不動産ホールディングス（業種:不動産業 証券コード:3231）

#### グループ会社の事業活動の管理および経営指導を行う

##### 🔗 事業内容

◆グループ会社が住宅、都市開発、REITを主とした資産運用、運営管理、海外事業などにつき、戦略的にマネジメントし、資金管理の一元化、人材等の有効活用を行う。

##### 🔗 業績見通し

◆前期は、コロナ禍で喚起された旺盛な住宅需要・低金利の継続、経済活動の正常化に伴い商業施設などの都市開発事業が回復する中、10期連続増配を実現。高効率経営と高株主還元方針のもと、今期も11期連続増配の見通し。



※写真はイメージです。



### ▶ 伊藤忠商事（業種:卸売業 証券コード:8001）

#### 大手総合商社

##### 🔗 事業内容

◆ルーツである繊維部門を筆頭に、食料や生活資材、情報通信などに強みをもつ。フィンテックやヘルスケア、宇宙事業など最先端分野への投資にも力をいれる。

##### 🔗 業績見通し

◆前期は、化石燃料事業・権益からのGHG大幅削減を実現しつつ、ビジネスモデルの進化と成長機会の創出により、史上最高益を大きく更新、7期連続増配も実現。資源価格の調整は想定されるも、生活消費分野等の強みを生かし、今期も8期連続増配が期待される。



※写真はイメージです。



出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。  
※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# ファンドの特色

特色

1

にいがた関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド（以下、「マザーファンド」\*とすることがあります）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- ▶ にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。
- ▶ マザーファンド\*の運用においては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、将来にわたって安定的に高い配当利回りが期待できる銘柄に投資します。
- ▶ にいがた関連株式とマザーファンド\*の配分比率については、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮し適宜変更します。

\*当資料における「マザーファンド」は、「高配当日本株」をさしています。

## 当ファンドの運用プロセス

### 「にいがた関連株式」のポートフォリオ

#### にいがた関連株式

- ・新潟県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業
- ・新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業

財務状況、時価総額、流動性、  
バリュエーション等を分析

「にいがた関連株式」のポートフォリオ  
(概ね 20 ~ 40 銘柄程度)

### 「高配当日本株」 (マザーファンド)

わが国の金融商品取引所に  
上場されている銘柄

配当利回り、業績の安定性、配当の安定性、  
株価の安定性などからスクリーニング

投資候補銘柄  
(約 50 ~ 100 銘柄)

財務分析、ビジネスモデル分析、ESG分析など  
企業のサステナビリティの観点からの定性分析

「高配当日本株」(マザーファンド)  
(概ね 20 ~ 30 銘柄程度)

「にいがた関連株式」のポートフォリオと「高配当日本株」の配分比率は、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮して決定（適宜変更）

にいがた未来応援日本株ファンド  
(40 ~ 70 銘柄程度)

※運用プロセスは今後変更される場合があります。また、上記銘柄数は変更となる場合があります。  
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

特色

2

年1回（毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

- ▶ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ▶ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ▶ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

## ～新潟の未来を応援するために～

当ファンドでは、お客さまにご負担いただいた運用管理費用（信託報酬）の一部を新潟県の未来づくりを支援するために寄附を行います。

●寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、委託会社のホームページを通じて、受益者のみなさまにご報告します。なお、寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用（信託報酬）の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額とします。

※将来的には状況によって寄附金額が変更になることがあります。



# 投資リスク等

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

にいがた未来応援日本株ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

**したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

### 〈主な変動要因〉

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。  
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

### ご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

# 手続・手数料等

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 手続・手数料

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2019年7月19日から2024年12月13日まで ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	6月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用・税金

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.3% (税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.573% (税抜1.43%)</b> の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 <内訳> <table border="1"><thead><tr><th>配分</th><th>料率 (年率)</th><th>役務の内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>0.77% (税抜 0.7%)</td><td>ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>0.77% (税抜 0.7%)</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>0.033% (税抜 0.03%)</td><td>ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr><tr><td>合計</td><td>1.573% (税抜 1.43%)</td><td>運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率</td></tr></tbody></table>	配分	料率 (年率)	役務の内容	委託会社	0.77% (税抜 0.7%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価	販売会社	0.77% (税抜 0.7%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	0.033% (税抜 0.03%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	合計	1.573% (税抜 1.43%)	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率
配分	料率 (年率)	役務の内容														
委託会社	0.77% (税抜 0.7%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価														
販売会社	0.77% (税抜 0.7%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価														
受託会社	0.033% (税抜 0.03%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価														
合計	1.573% (税抜 1.43%)	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率														
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0055%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する諸費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。															

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

〈寄附〉 ●寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用（信託報酬）の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額とします。寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、委託会社のホームページを通じて受益者の皆さまにご報告します。 ※将来的には状況によって寄附金額が変更になることがあります。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は



商号等/第四北越証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号  
加入協会/日本証券業協会

設定・運用は



商号等/明治安田アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号  
加入協会/一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会




# 明治安田アセットマネジメント

ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。  
明治安田アセットマネジメント株式会社  
電話番号：**0120-565787** (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)  
ホームページアドレス：<https://www.myam.co.jp/>